

平成30年度概算要求主要事項

スポーツ庁

目 次

平成30年度概算要求主要事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

スポーツ立国の実現を目指したスポーツの振興

1. 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、
2019年ラグビーW杯等に向けた準備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

2. スポーツ施策の総合的な推進

～ スポーツの成長産業化 ～・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12

～ スポーツ参画人口の拡大、地域社会の活性化、
障害者スポーツの推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15

～ 学校体育・運動部活動の推進 ～・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22

平成30年度概算要求主要事項

事 項	前 年 度 予 算 額	平成30年度 概算要求額	比 較 増 △ 減 額	事 項
	千円	千円	千円	
ス ポ ー ツ 立 国 の 実 現				
スポーツ立国の実現を目指したスポーツの振興	33,393,116	40,080,968	6,687,852	<p>1. 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、2019年ラグビーW杯等に向けた準備</p> <p>(1) 競技力向上事業【拡充】 10,135,000 (9,150,000)</p> <p>(2) ナショナルトレーニングセンターの拡充整備【拡充】 6,696,059 (3,640,231)</p> <p>(3) ハイパフォーマンス・サポート事業【拡充】 1,700,000 (1,591,489)</p> <p>(4) ハイパフォーマンスセンターの基盤整備【拡充】 1,100,000 (945,356)</p> <p>(5) スポーツ・フォー・トゥモロー等推進プログラム【拡充】 1,235,951 (1,171,370)</p> <p>(6) ドーピング防止活動推進事業【拡充】 402,032 (201,016)</p> <p>(7) スポーツ国際展開基盤形成事業【拡充】 260,000 (101,047)</p> <p>(8) 2019年ラグビーワールドカップ普及啓発事業【拡充】 50,876 (28,252)</p> <p>2. スポーツ施策の総合的な推進</p> <p>～スポーツの成長産業化～</p> <p>(1) スポーツ産業の成長促進事業【拡充】 330,000 (130,000)</p> <p>(2) 大学横断的かつ競技横断的統括組織（日本版NCAA）創設事業【拡充】 250,000 (100,000)</p> <p>～スポーツ参画人口の拡大、地域社会の活性化、障害者スポーツの推進～</p> <p>(1) スポーツ人口拡大に向けた官民連携プロジェクト【拡充】 120,000 (90,000)</p> <p>(2) 子供の運動習慣アップ支援事業【拡充】 30,000 (10,000)</p> <p>(3) スポーツによる地域活性化推進事業【拡充】 348,000 (110,453)</p> <p>(4) Specialプロジェクト2020 75,527 (75,527)</p> <p>(5) 障害者スポーツ推進プロジェクト【新規】 60,000 (0)</p> <p>～学校体育・運動部活動の推進～</p> <p>(1) 運動部活動改革プラン【新規】 120,000 (0)</p> <p>(2) 武道等指導充実・資質向上支援事業 190,521 (190,482)</p> <p>(参考) 文教関係予算計上部活動指導員配置促進事業【新規】 1,504,100 (0)</p>
合 計	33,393,116	40,080,968	6,687,852	

※ 事項は主要なもののみを計上しているため、合計と一致しない。

スポーツ立国の実現を目指したスポーツの振興

(前年度予算額 33,393,116千円)

30年度要求額 40,080,968千円

※文教関係予算計上の「部活動指導員配置促進事業」(15億円)を含めると平成30年度要求額は416億円で対前年度82億円増

【事業要旨】

全ての人々がスポーツを「する」、「みる」、「ささえる」機会を確保するとともに、国民に誇りと喜び、夢と感動を与えてくれるトップアスリートの育成・強化、スポーツを通じた地域や経済の活性化、国際貢献などを推進し、国民の成熟した文化としてスポーツを一層根付かせ人々がスポーツの力で輝き、前向きで活力ある社会と絆の強い世界を創る。

【2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、2019年ラグビーW杯等に向けた準備】

【事業内容】

(9,150,000千円)

(1) 競技力向上事業【拡充】

10,135,000千円

2020年東京大会等における日本代表選手のメダル獲得に向けて、各競技団体が行う日常的・継続的な強化活動及び次世代アスリートの発掘・育成などの戦略的な強化について、オリンピック競技とパラリンピック競技の一体的な支援を実施する。

(3,640,231千円)

(2) ナショナルトレーニングセンターの拡充整備【拡充】

6,696,059千円

トップアスリートが、同一の活動拠点で集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うため、パラリンピック競技の使用を想定したナショナルトレーニングセンター(NTC)を整備し、オリンピック競技とパラリンピック競技の共同利用化を図る。

(1,591,489千円)

(3) ハイパフォーマンス・サポート事業【拡充】

1,700,000千円

次期オリンピック・パラリンピック競技大会においてメダル獲得が期待されるスポーツを対象に、多方面から専門的かつ高度な支援を戦略的・包括的に実施するとともに、2018年アジア競技大会・アジアパラ競技大会において2020年東京大会でのサポートを想定した現地拠点を設置する。

【民間団体等へ委託】

- (945,356千円)
- (4) ハイパフォーマンスセンターの基盤整備【拡充】** 1,100,000千円
- 東京都北区西が丘にある国立スポーツ科学センター及びNTCから構成される「ハイパフォーマンスセンター」について、ハイパフォーマンスに関する情報収集・分析や競技用具の開発等に係る機能強化を図るとともに、関係機関間の連携を促すプラットフォームを整備し、我が国の国際競技力が中長期にわたって向上していくための基盤を整備する。
- (1,171,370千円)
- (5) スポーツ・フォー・トゥモロー等推進プログラム【拡充】** 1,235,951千円
- 2020年東京大会の開催国として、スポーツを通じた国際協力及び交流、国際スポーツ人材育成拠点の構築、国際的なアンチ・ドーピング推進体制の強化支援を柱とする「スポーツ・フォー・トゥモロー」プログラムに取り組むとともに、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを日本全国へ波及させるための取組を実施する。
- 【民間団体等へ委託】
- (201,016千円)
- (6) ドーピング防止活動推進事業【拡充】** 402,032千円
- フェアプレーに徹するアスリートを守り、競技大会における公正性を確保するために、ドーピング防止に関する教育・研修及び研究活動を実施する。特に2020年東京大会に向けて、ドーピング検査員の新規資格取得者の増加や国際競技大会に対応できる検査員の育成に取り組む。
- 【民間団体等へ委託】
- (101,047千円)
- (7) スポーツ国際展開基盤形成事業【拡充】** 260,000千円
- 国際的地位の向上を図るため、国際競技大会等の招致・開催、スポーツ大臣会合の開催、スポーツを通じた国際交流・協力等の我が国のスポーツ国際政策を統合的に展開する。また、各国内外の政策や施策展開を調査研究するとともに、情報を収集・分析して共有・活用する国際情報収集・分析拠点を形成し、戦略的に発信する基盤を構築する。加えて、これらの基盤を活用し、国際競技連盟（IF）役員等の選挙及び国際的な人材の育成を支援・推進する。
- 【民間団体等へ委託】
- (28,252千円)
- (8) 2019年ラグビーワールドカップ普及啓発事業【拡充】** 50,876千円
- 2019年（平成31年）に日本で開催されるラグビーワールドカップの成功に向けて、関係団体と連携し、タグラグビーの指導者研修会及び学外クラブの整備を大会開催自治体やチームキャンプ地などの全国47都道府県で実施すること等により、全国にラグビー競技を普及促進するとともに、大会の開催機運の醸成を図る。
- 【民間団体等へ委託】

競技力向上事業

(前年度予算額：9,150,000千円)
30年度概算要求額：10,135,000千円

◆ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等における日本代表選手のメダル獲得に向けて、各競技団体が行う日常的・継続的な強化活動及び2020年東京大会等で活躍が期待される次世代アスリートの発掘・育成などの戦略的な強化について、オリンピック競技とパラリンピック競技の一体的な支援を実施する。

【2020年東京大会に向けたJOCの目標】

➢ 金メダルランキング3位以内（20～33個）

【2020年東京大会に向けたJPCの目標】

➢ 金メダルランキング7位以内（22個）



Photo by AFLO SPORT (JOC提供)



Photo by 有限会社エックスワン (JPC提供)

◆ チーム派遣・招待



Photo by 有限会社エックスワン (JPC提供)

◆ コーチ等の設置等



Photo by JOC (JOC提供)

戦略的強化

2020年東京大会等で活躍が期待される次世代アスリートの発掘・育成の支援や、ハイパフォーマンスに関する取組全般を統括する人材等の育成を支援するなど戦略的な支援を実施。

◆ 次世代トップアスリートの育成・強化

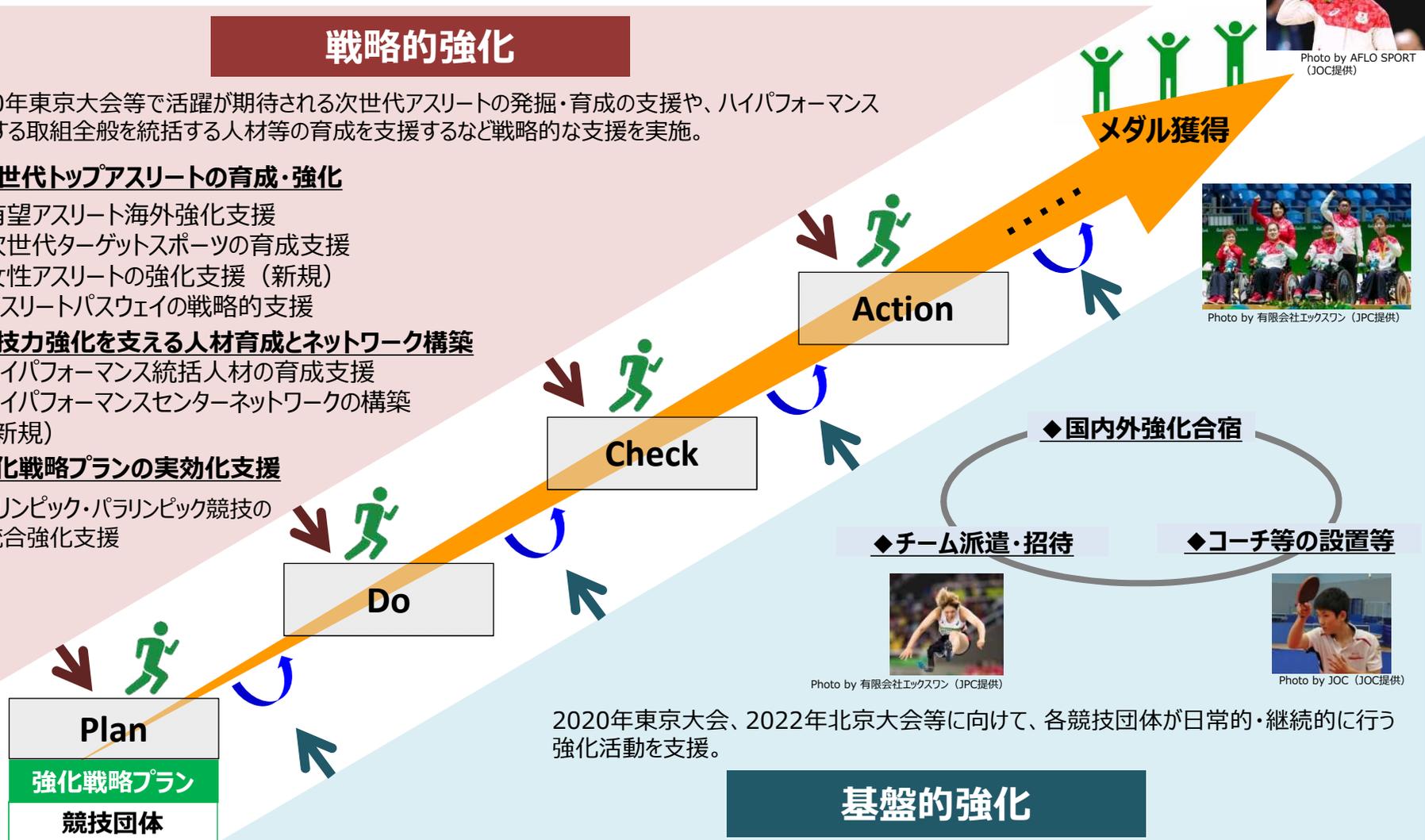
- ・ 有望アスリート海外強化支援
- ・ 次世代ターゲットスポーツの育成支援
- ・ 女性アスリートの強化支援（新規）
- ・ アスリートパスウェイの戦略的支援

◆ 競技力強化を支える人材育成とネットワーク構築

- ・ ハイパフォーマンス統括人材の育成支援
- ・ ハイパフォーマンスセンターネットワークの構築（新規）

◆ 強化戦略プランの実効化支援

- ・ オリンピック・パラリンピック競技の統合強化支援



2020年東京大会、2022年北京大会等に向けて、各競技団体が日常的・継続的に行う強化活動を支援。

基盤的強化

ナショナルトレーニングセンターの拡充整備

(前年度予算額：3,640,231千円)
30年度概算要求額：6,696,059千円

【概要】

トップアスリートが、同一の活動拠点で集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うため、パラリンピック競技の使用を想定したナショナルトレーニングセンター（NTC）を整備し、オリンピック競技とパラリンピック競技の共同利用化を図る。

◆2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針（平成27年11月27日 閣議決定）

④メダル獲得へ向けた競技力の強化

公益財団法人日本オリンピック委員会及び公益財団法人日本障がい者スポーツ協会日本パラリンピック委員会の設定したメダル獲得目標を踏まえつつ、日本人アスリートが、大会において最高のパフォーマンスを発揮し、過去最高の金メダル数を獲得するなど優秀な成績を収めることができるよう、トップアスリート及び次世代アスリートの育成・支援のための戦略的な選手強化、競技役員など国際的に活躍できる人材の育成、スポーツ医・科学、情報分野の多方面からの専門的かつ高度な支援体制の構築に努めるとともに、**オリンピック競技とパラリンピック競技の一体的な拠点構築を進める**。特に、パラリンピック競技については、基盤の強化をはじめ、大会の成功に向けた重層的な支援を講ずる。

◆拡充施設の概要

- 建設地：東京都北区西が丘3丁目1442-21（11,534㎡）
東京都北区西が丘3丁目1442-22（3,158㎡）

階数	建築面積	延床面積	建物高さ
地下1階、地上6階	約10,183㎡	約29,956㎡	約30.4m

施設	規格等
共用体育館	(1)42m×23m 弾性床材
【オリンピック競技】	(2)42m×23m フローリング
バスケットボール、バレーボール、バドミントン、テコンドー	(3)～(4)44m×24m フローリング
【パラリンピック競技】	
車椅子バスケットボール、シットイングバレーボール、バドミントン、テコンドー、ボッチャ、ゴールボール、パワーリフティング、ウィルチエアラグビー	※(3)(4)については間仕切りを収納し88m×44mの大空間として利用可能
水泳（競泳）トレーニング施設	50m×10レーン 水深3m
卓球トレーニング施設	コート数：24～28面
射撃トレーニング施設	50m（25m）：5射座 10m：25射座
フェンシングトレーニング施設	30ピスト（ファイナル対応3）
アーチェリートレーニング施設	12標的
宿泊施設	ツイン32、コネクティング12、シングル34、和室4
食堂	座席数約90席程度（車椅子対応含む）

◆整備年次計画



◆拡充施設の完成イメージ図



ハイパフォーマンス・サポート事業

(前年度予算額：1,591,489千円)
30年度概算要求額：1,700,000千円

- ▶ 次期オリンピック・パラリンピック競技大会においてメダル獲得が期待されるスポーツを対象に、我が国のトップアスリートが世界の強豪国に競り勝ち、確実にメダルを獲得することができるよう、多方面から専門的かつ高度な支援を戦略的・包括的に実施する。
- ▶ 2018年にジャカルタ（インドネシア）で開催されるアジア競技大会及びアジアパラ競技大会において、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会でのサポートを想定し、競技直前の準備のためにアスリート、コーチ等が必要とする機能を選択できる現地拠点を設置する。

アスリート支援の実施

- ▶ 強化合宿や競技大会における動作分析、ゲーム分析、情報収集、栄養サポート、コンディショニングサポート、心理サポートなど、各分野の専門スタッフが連携しつつ、スポーツ医・科学、情報等を活用して、トップアスリートが試合に勝つために必要なサポートを実施。



ハイパフォーマンス・サポートセンター (通称：ハウス) の設置



- ▶ 2018年にジャカルタ（インドネシア）で開催されるアジア競技大会及びアジアパラ競技大会において、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会でのサポートを想定し、競技直前の準備のためにアスリート、コーチ等が必要とする機能を選択できる現地拠点を設置。

第22回オリンピック冬季競技大会 (2014/ソチ)
マルチサポート・ハウス



第31回オリンピック競技大会 (2016/リオ)
ハイパフォーマンスサポート・センター



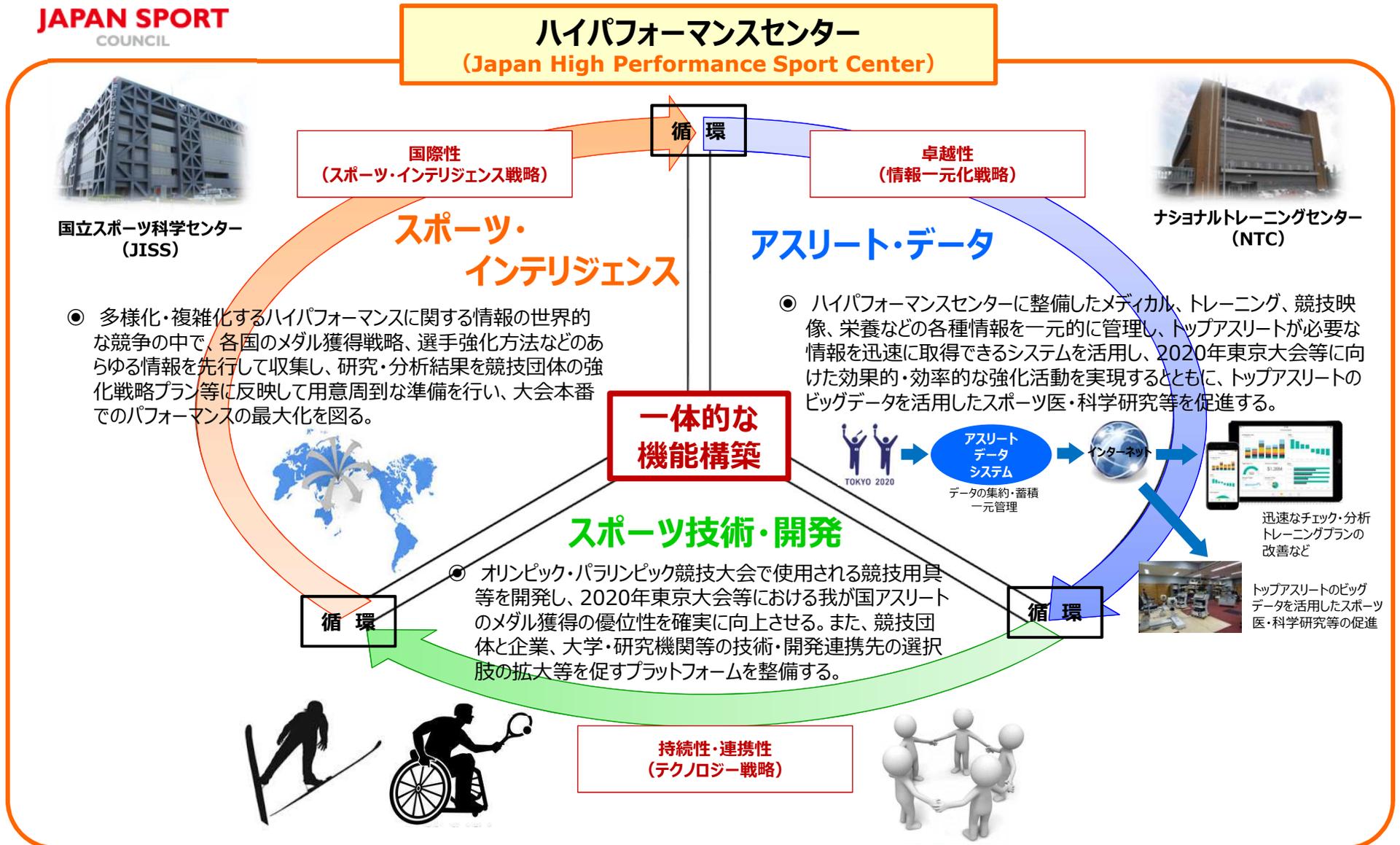
第15回パラリンピック競技大会 (2016/リオ)
ハイパフォーマンスサポート・センター



ハイパフォーマンスセンターの基盤整備

(前年度予算額： 945,356千円)
30年度概算要求額： 1,100,000千円

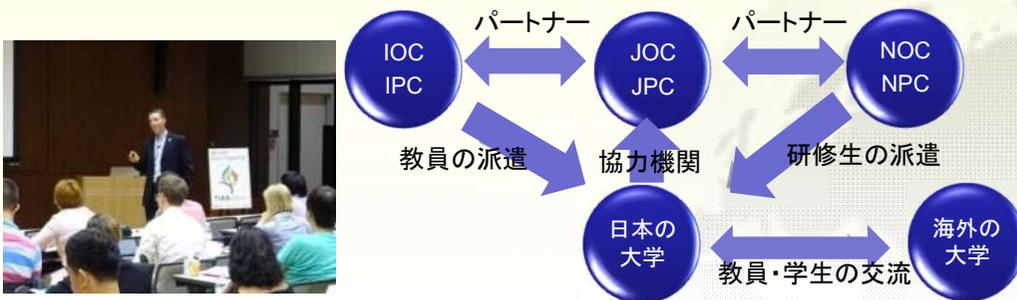
- 東京都北区西が丘にある国立スポーツ科学センター及びナショナルトレーニングセンターから構成される「ハイパフォーマンスセンター」について、ハイパフォーマンスに関する情報収集・分析や競技用具の開発等に係る機能強化を図るとともに、関係機関間の連携を促すプラットフォームを整備し、我が国の国際競技力が中長期にわたって向上していくための基盤を整備する。



2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催国として、世界の国々との交流・協力関係を築きながら、スポーツの価値をさらに高めようとする国際的な取組に貢献するため、スポーツを通じた国際協力及び交流、国際スポーツ人材育成拠点の構築、国際的なアンチ・ドーピング推進体制の強化支援を柱とする「スポーツ・フォー・トゥモロー」プログラムに取り組むとともに、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを日本全国へ波及させるための取組を実施する。

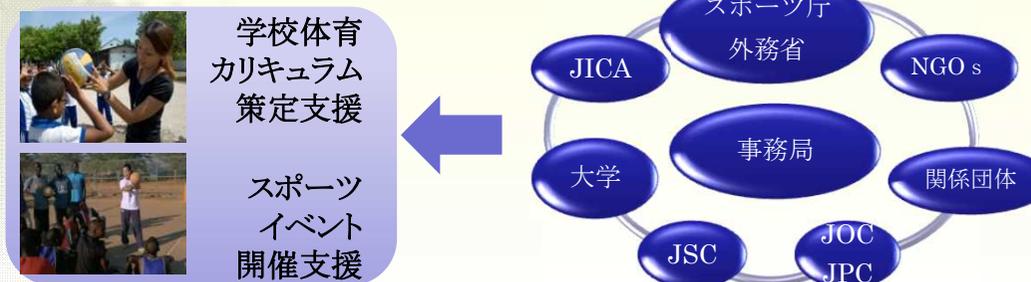
①スポーツ・アカデミー形成支援事業

オリンピック・パラリンピック・ムーブメントとスポーツ医科学研究の推進を図るため、国際的なスポーツ関係者の招聘、各国の中核的なスポーツ指導者の受け入れ・養成を進めるための国際的な中核拠点を、我が国の体育・スポーツ系大学群と各国の体育・スポーツ系大学間でのネットワークにより構築する。



②戦略的・二国間スポーツ国際貢献事業

官民連携協力によるスポーツの国際協力コンソーシアムを運営し、学校体育カリキュラムの策定支援などの各国の協力要請に迅速かつ的確に対応することで、途上国のスポーツ環境の整備に協力する。また、パラリンピック未参加国の選手の発掘・育成及び各国パラリンピック委員会に対する運営支援を行う。



③国際アンチ・ドーピング強化支援事業

- ・アンチ・ドーピング活動が遅れている国へのドーピング防止教育・研修パッケージの導入・普及、人材育成支援、それらを支える研究開発、国際会議・シンポジウムの開催等を通じて、世界のスポーツにおけるドーピングの撲滅に貢献する。
- ・アジアのドーピング防止活動の発展を促進するため、「アジア・ドーピング防止基金」に対し資金を拠出する。



④オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業

オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを全国に波及させ、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に資するため、オリンピック・パラリンピック教育を全国へ展開する。また、事業実施に当たっては、先行して取組を行っている東京都や、東京2020大会組織委員会が行う教育プログラム(よい、ドン!)との連携を密に行う。

- ・全国的なコンソーシアムの形成、オリンピック・パラリンピアンへの派遣調整、オリパラ教育全国セミナーの開催等を行う「オリパラ教育全国中核拠点」を設置する。
- ・道府県等教育委員会に委託を行い「オリパラ教育地域拠点」を設置し、各地域拠点で特色あるオリパラ教育を実施する。



⑤スポーツ・デジタルアーカイブ・ネットワーク構想事業

平成29年度の調査研究をもとに、オリンピック・パラリンピックをはじめとする国際競技大会等に係る資料のアーカイブ化・ネットワーク化に向けた構想案を作成するとともに、その後の自律的な運営・利活用を促進するための関係者会議を開催する。



ドーピング防止活動推進事業

(前年度予算額:201,016千円)
30年度概算要求額:402,032千円

我が国はこれまでユネスコ「スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約」を踏まえ、「国の役割」であるドーピングの防止に関する教育・研修・研究を行っており、国際的にも高い評価を受けてきた。

昨今のロシア陸上界の組織的なドーピング疑惑及びオリンピック選手等によるドーピングの発覚等を受け、世界的規模で、アスリートやサポートスタッフのみならず、一般、特に若い世代への幅広い教育・研修活動及び巧妙化するドーピングの検出手法の開発が課題となっている。我が国は、世界ドーピング防止機構(WADA)のアジア地域を代表する常任理事国として、RWC2019及び2020年東京大会等の開催国として、2015年1月改訂の世界ドーピング防止規程及びWADA・IOC等からの国際的な要請に応じ、ドーピングのないクリーンな環境を整備することが求められている。

我が国において、ドーピングゼロを実現することは、2020年東京大会の成功の鍵であり、更に、クリーンな日本を世界へ発信し、ドーピングの撲滅を牽引していくことで、2020年を超えて、スポーツ立国としての地位を確固たるものとする。

ドーピング防止教育事業

日本からドーピングゼロを発信、国民全体が公平で公正なスポーツの価値を共有できる社会へ

153,148千円(98,784千円)

アスリートへの研修会の実施等

アスリートを対象とした研修会の開催、アウトリーチ活動の実施

サポートスタッフへの教育強化

アスリートのサポートスタッフ(コーチ、トレーナー等)に対する教育の強化



2020に出場する可能性があるユースへの教育強化、スクールプロジェクトの実施

アスリートのみならず、保護者等への教育強化

初等中等教育から高等教育まで、学校教育課程におけるスポーツの価値教育を促進するため、教材・指導マニュアル開発、モデル校の設定や認定制度の展開

医療従事者に対する教育

医師、歯科医師、薬剤師等を対象とした教材・学習アプリの開発を含む啓発活動の展開



ドーピング防止研修事業

ドーピング防止活動の量と質の両面からの強化

196,733千円(65,781千円)

ドーピング検査員(DCO)の新規資格取得者の増加

DCO養成講習会の拡充

検体採取や守秘義務への対応に適したバックグラウンドをもつ者をターゲットとした募集活動の展開

量の強化: DCOの増加



DCOの資質向上

抜き打ち検査の模擬研修や実際の競技会における検査などの研修機会の拡充、DCOに対する評価システムの運用

質の強化: DCSCM(国際大会におけるドーピング検査室責任者)になれる者等の増加



国際的なDCOの養成

DCOの海外競技大会派遣、海外からのDCOを受け入れた国内競技大会における研修機会の拡充
国際大会への対応に必要な語学研修の実施等

ドーピング検査技術研究開発事業

ドーピング検査体制のイノベーション(クリーンなアスリートを守る、精神的・身体的負担のない検査体制の構築)

52,151千円(36,451千円)

最先端質量分析技術・機器を利用した検査手法開発

(例: 乾燥血液スポット分析の導入)

→アスリートの精神的・身体的ストレス軽減、検査コスト削減

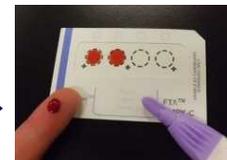
進化するドーピングに対応できる検出手法の開発

→外因性物質を直接特定する効率的で高質な分析の実現

→新手法(例: Micro Doping)等への対応



研究
開発



2020
東京大会
試行



新しい国際的なドーピング防止体制の構築に向けた議論

WADA、IOC等国際機関の議論への参画強化

スポーツ国際展開基盤形成事業 - Global Sport Initiative -

(前年度予算額: 101,047千円)
30年度概算要求額: 260,000千円

国際的地位の向上を図るため、国際競技大会等の招致・開催、スポーツ大臣会合の開催、スポーツを通じた国際交流・協力等の我が国のスポーツ国際戦略を統合的に展開し、その効果を最大限に高めるために、スポーツの国際協力等に関する人材育成、国内外の関係者によるネットワークの強化、各国内外の政策や施策展開の調査研究とともに、情報を収集・分析する国際情報集約拠点を形成し、戦略的に発信する基盤を構築する。

また、これらの基盤を活用し、国際スポーツ界において活躍できる人材を育成するため、国際機関への派遣やIF等の役員・スタッフの増加及び新たな国際競技大会の招致等をオールジャパンで戦略的に支援する体制を整備し、支援・推進する。

① スポーツ国際政策推進基盤の形成【拡充】

国内外に拡散する情報を集約し、戦略的に発信する基盤を構築

スポーツを通じた国際協力に係る人材育成：
スポーツを通じた国際協力施策についての先進的な事例を研究し、既存の取り組みの効果検証及び今後の展開の在り方の検討を行うとともに、その成果を活かした国際人材の育成プログラムを開発する。

アジアをはじめとした国際スポーツ・ネットワークの強化：
国際スポーツ・ネットワークを活用し、国際的地位の向上方策、国際競技大会の招致活動、スポーツ国際交流等の戦略を立てる。さらに、この戦略の下で多様な連携プログラムを実施する。



政府間会合への参画：
国際戦略推進の国家間交渉及び意思決定をリードするため、平成30年度は第2回日中韓スポーツ大臣会合、日・大洋州スポーツ大臣会合を開催し、日本の国際プレゼンスを高める。

国際展開・情報集約拠点の設置：
我が国のスポーツ国際政策展開及び情報収集を最大限有効化するとともに、支援するための海外拠点の設置に関する調査・研究を実施する。

② IF役員ポスト獲得支援【拡充】

政策決定プロセスの中核、IF等の日本人役員の増加及び再選に向けた取組を支援

- 新規立候補者の掘り起し（メンター制度新設等含む）
- 再選支援強化、各種委員会等への積極的な参画の支援
- 国際会議や競技大会への派遣、ロビー活動支援
- パラ競技支援強化（戦略事務局設置、クラス分け委員支援等）
- 女性リーダーをはじめとしたIF役員候補となりうる人材の育成



IF

IOC

IPC

障害別
国際組織

アジア
連盟

政策決定への影響力向上
(ルール改正, 開催地選定等)

③ 若手人材の育成支援【拡充】

国際スポーツ界の中核的存在となる人材の育成を支援



NF

➔

国際スポーツアカデミー等への派遣

↓

国際スポーツ界における広範な知識、新たなネットワークを取得

↓

国際機関 (IF、IOC、IPC) へ中長期派遣

↓

ネットワーク形成、政策決定過程等の実務経験

IF役員人材輩出/NF等のグローバル化

我が国の国際的地位の向上：2020年を超えた、スポーツ立国の実現

【事業目的】

2019年（平成31年）に我が国で開催されるラグビーワールドカップ日本大会の成功に向けて、平成29年夏頃には公認チームキャンプ候補地が決定し、事前チームキャンプ地を含め、全国各地において順次キャンプ地が決定していくことから、大会前年にあたる平成30年度には、これまで試合開催都市（12か所）において取り組んできたタグラグビーの指導者研修会及び学外クラブの整備を全国47都道府県に拡大し、小・中学生年代をはじめとした幅広い層に対して、ラグビー競技を普及・啓発するとともに、ラグビー競技を通じた国際交流を促進する。

事業概要

1. タグラグビーによるラグビー競技の普及

全国で小・中学生年代を対象に、タグラグビーを活用してラグビー競技の普及拡大を図る。

2. 放課後ラグビーによる競技者の拡大

全国で中学生等が平日の放課後もラグビーをできる環境を整備し、競技者の拡大を図る。（新しい学外クラブ創設等）

3. ラグビーを通じた国際交流

高校生年代におけるラグビーを通じた国際感覚の養成や語学能力の向上を目指し、ラグビー先進国との国際交流プログラムを実施する。

タグラグビーとは

タックル等の激しい身体接触をなくしたラグビーであり、運動が苦手な子供たち、学年や性別を問わず誰でも活躍できて安全に楽しむことができるボールゲームのこと。

小学校学習指導要領において、ボール運動のゴール型の例示に、タグラグビーを新たに明示した。また、中学校学習指導要領の解説保健体育編に、球技の一つとして新たに例示されている。

中学校でもラグビー
をやりたいな!

タグラグビーって楽しいね!
体育の授業が待ち遠しいね!



男女で一緒にゲ
ームができるね!

